

恵那市地域
循環型社会形成推進地域計画（変更）

平成24年12月

恵 那 市

目 次

1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項	1
(1) 対象地域	1
(2) 計画期間	1
(3) 基本的な方向	1
2. 循環型社会形成のための現状と目標	2
(1) 一般廃棄物（ごみ）等の処理の現状	2
(2) 一般廃棄物（生活排水）の処理の現状	3
(3) 一般廃棄物（ごみ）等の処理の目標	3
(4) 一般廃棄物（生活排水）の処理の目標	5
3. 施策の内容	6
(1) 発生抑制、再使用の推進	6
(2) 処理体制	7
(3) 処理施設の整備	9
(4) 施設整備に関する計画支援事業	9
(5) その他の施策	10
4. 計画のフォローアップと事後評価	11
(1) 計画のフォローアップ	11
(2) 事後評価及び計画の見直し	11
様式1 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1（平成22年度）	12
様式2 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2（平成22年度）	14
様式3 地域の循環型社会形成推進のための施策一覧	15
対象地域図	16
参考資料様式1 施設概要（リサイクル施設系）	17
参考資料様式4 施設概要（し尿処理施設系）	18
参考資料様式5 施設概要（浄化槽系）	19
参考資料様式6 計画支援概要	20
別添1 行政区域内人口の実績及び見通し	22
別添2-1 排出量の実績及び見通し	23
別添2-2 資源化・処理・処分量の実績及び見通し	24
別添3-1 処理形態別人口と衛生処理率の実績及び見通し	25
別添3-2 し尿・汚泥量の実績及び見通し	26
別添4 ごみの分け方一覧表	27
別添5 施設概要	28

恵那市地域 循環型社会形成推進地域計画（変更）

恵那市

平成24年12月14日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名	恵那市
面積	504.19 km ²
人口	55,770 人（平成21年3月31日現在）

(2) 計画期間

本計画は、平成22年4月1日から平成27年3月31日までの5年間の計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

恵那市地域は、岐阜県の東南に位置し、名古屋から1時間あまりの豊かな自然に囲まれたまちです。農家が多く、生ごみ等の自家処理が多く行われており、他の地域と比較して、ごみ排出量が少ない地域である。

家庭系ごみは、ライフスタイルの見直し（クリーンライフ&ごみダイエット）、紙類を中心とした集団回収の推進、生ごみ処理機等の普及促進により発生抑制を図る。

事業系ごみについては、発生抑制及び再利用の推進を図るとともに、排出量に応じた処理費用の負担制度を確立する。

さらに、分別収集の徹底を図り、既存の中間処理施設（RDFごみ燃料化施設、リサイクルセンター）を活用し、循環型社会にふさわしい廃棄物リサイクル・処理システムの構築を図る。

生活排水については、生活排水等の汚水の衛生処理を推進するとともに、老朽化したし尿処理施設を下水道投入施設に更新し、し尿、浄化槽汚泥、その他有機性廃棄物を下水汚泥とともに堆肥化することによって、資源化・再利用を推進し、循環型社会の実現を目指す。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物（ごみ）等の処理の現状

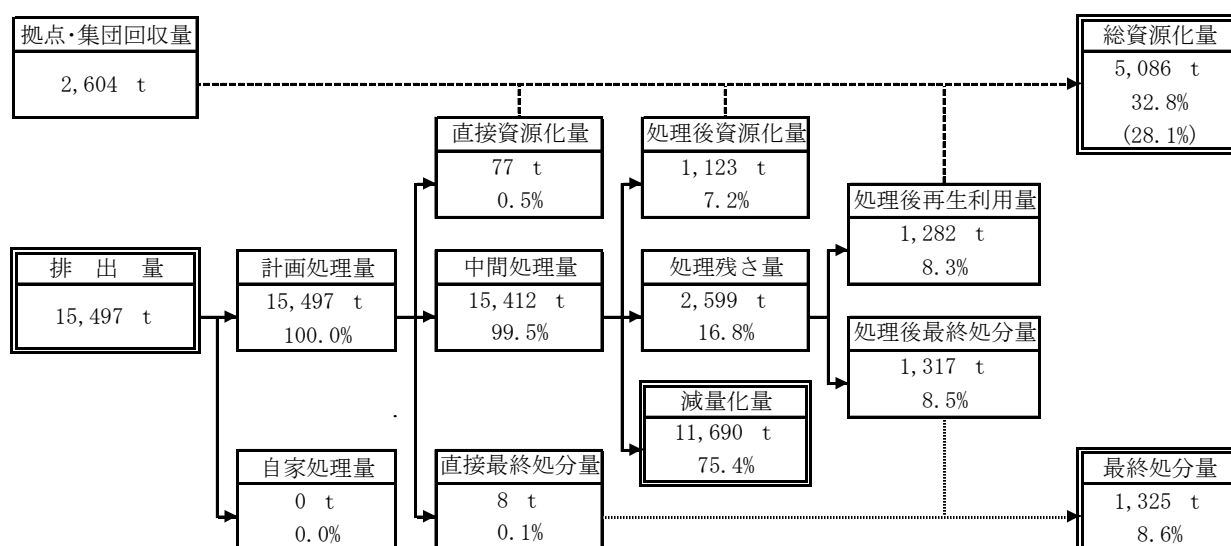
ア 一般廃棄物（ごみ）の処理

平成20年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図1のとおりである。

総排出量は、集団回収量、併せ産廃(下水乾燥汚泥)、し尿処理汚泥等も含め、18,101トンであり、再生利用される「総資源化量」は5,086トン、リサイクル率(= (直接資源化量+中間処理後の再生利用量+集団回収量) / (ごみの総処理量+集団回収量))は28.1%である。

中間処理による減量化量は11,690トンであり、集団回収量を除いた排出量の75.4%が減量化されている。また、集団回収量を除いた排出量の8.6%に当たる1,325トンが埋め立てられている。

なお、中間処理量のうち、ごみ燃料化処理対象ごみ量は8,862トン、ごみ溶融処理対象ごみ量は4,627トンである。焼却施設では、温水の場内利用を行っている。



※ 総資源化量の()内の値は、排出量と拠点・集団回収量を合わせた量に対する資源化率を表す。

図1 一般廃棄物の処理状況フロー（平成20年度）

イ 市町村が行う産業廃棄物の処理

恵那市では、表1のとおり一般廃棄物処理施設で一般廃棄物と併せて産業廃棄物の処分を行っている。

表1 一般廃棄物処理施設において一般廃棄物と併せて処分を行っている産業廃棄物

市町村名	処分している産業廃棄物	排出事業者	処分している施設	処分の方法	H20年度処分量
恵那市	汚泥（下水乾燥汚泥）	恵那市	焼却施設	焼却	694 t

(2) 一般廃棄物（生活排水）の処理の現状

平成20年度の生活排水の処理状況及びし尿・浄化槽汚泥等の排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で55、770人であり、水洗化人口は42、124人、汚水衛生処理率は75.5%である。

し尿発生量は8、254k1/年、浄化槽汚泥発生量は12、463k1/年であり、処理・処分量（=収集・運搬量）は20、717k1/年である。

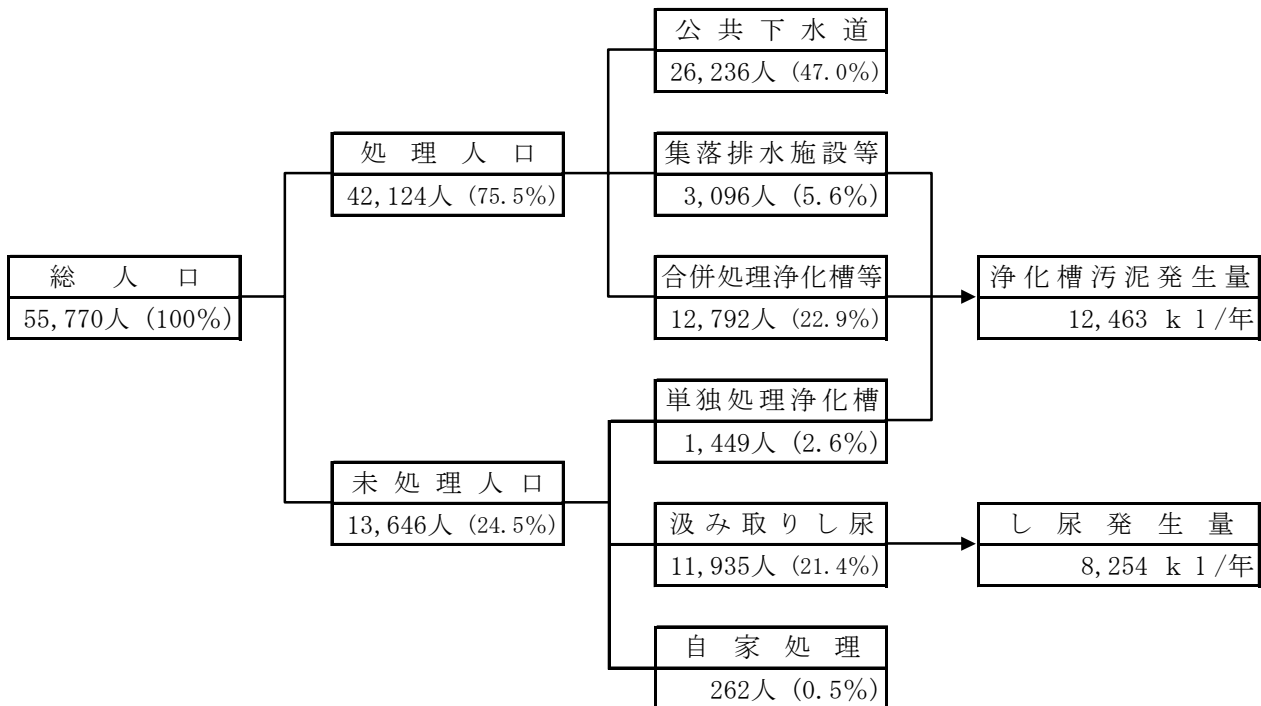


図2 生活排水の処理状況フロー（平成20年度）

(3) 一般廃棄物（ごみ）等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表2のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

参考として、別添2に現状と目標のトレンドグラフを添付する。

表2 減量化、再生利用に関する現状と目標

指 標		現 状 (割合 ^{※1}) (平成20年度)	目 標 (割合 ^{※1}) (平成27年度)
排 出 量	事業系 総排出量	3,997 トン	3,796 トン (-5.0 %)
	1事業所当たりの排出量 ^{※2}	1.26 トン/事業所	1.23 トン/事業所 (-1.7 %)
	家庭系 総排出量	10,712 トン	9,673 トン (-9.7 %)
	1人当たりの排出量 ^{※3}	192 kg/人	189 kg/人 (-1.4 %)
	その他 ^{※4} 総排出量	788 トン	11 トン (-98.6 %)
合 計 排出量合計	15,497 トン	13,480 トン (-13.0 %)	
再生利用量	直接資源化量	77 トン (0.5 %)	77 トン (0.6 %)
	総資源化量	5,086 トン (32.8 %)	5,141 トン (38.1 %)
熱 回 収 量	熱回収量(年間の発電電力量)		
減 量 化 量	減量化量(中間処理前後の差)	11,690 トン (75.4 %)	9,717 トン (72.1 %)
最終処分量	埋立最終処分量	1,325 トン (8.6 %)	968 トン (7.2 %)

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量)=(事業系ごみの総排出量)/(事業所数)

平成18年度実績の事業所数(3,227)を勘案し、平成20年度の事業所数を3,183、平成27年度の事業所数を3,075と設定した。

※3 (1人当たりの排出量)=(家庭系ごみの総排出量)/(人口)

※4 (その他)=泥(清掃ごみ)、し尿汚泥、下水乾燥汚泥、し尿処理施設からの砂

《指標の定義》

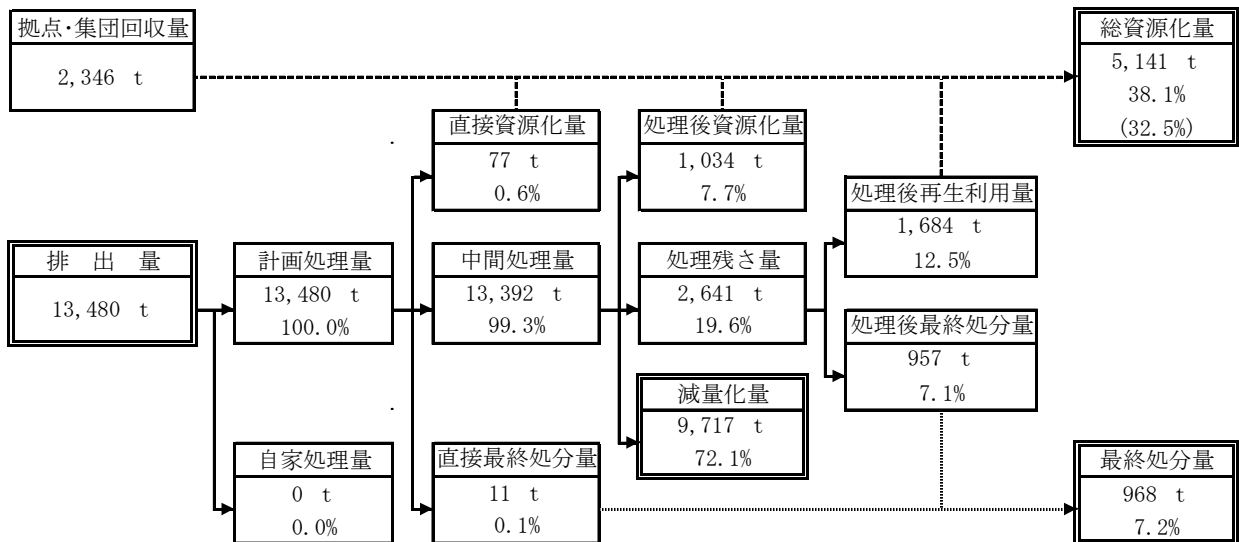
排 出 量 ; 事業系ごみ、家庭系ごみ、その他を問わず、出されたごみ量(拠点・集団回収されたごみを除く。) [単位 ; トン]

再生利用量 ; 拠点・集団回収量、直接資源化量、中間処理後の資源化量及び再生利用量の和 [単位 ; トン]

熱 回 収 量 ; 熱回収施設において発電された年間の発電電力量 [単位 ; MWh]

減 量 化 量 ; 中間処理量と処理後資源化量及び処理残さ量との差 [単位 ; トン]

最終処分量 ; 埋立処分された量 [単位 ; トン]



※ 総資源化量の()内の値は、排出量と拠点・集団回収量を合わせた量に対する資源化率を表す。

図3 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー

(4) 一般廃棄物（生活排水）の処理の目標

生活排水処理については、表3に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

参考として、別添3に現状と目標のトレンドグラフを添付する。

表3 生活廃水に関する現状と目標

		平成20年度実績	平成27年度目標
処理形態別人口	公共下水道	26,236 人 (47.0%)	28,452 人 (55.7%)
	農業集落排水施設等	3,096 人 (5.6%)	3,311 人 (6.5%)
	合併処理浄化槽等	12,792 人 (22.9%)	14,900 人 (29.2%)
	未処理人口	13,646 人 (24.5%)	4,397 人 (8.6%)
	合計	55,770 人	51,060 人
し尿・汚泥の量	し尿量	8,254 kl	3,483 kl
	浄化槽汚泥量	12,463 kl	14,464 kl
	合計	20,717 kl	17,947 kl

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア 有料化

家庭系ごみについては、指定袋を媒体とした従量制により課金し、小売店前納方式により、処理料金を徴収している。事業系ごみについては、従量制により課金し、直接納入方式により処理料金を徴収している。

今後は、排出抑制とより一層の費用の負担の公平性を確保するために、手数料単価の見直しを行う。

イ 市民ごみ減量化セミナー等の開催

住民、事業者、各種団体を対象にごみの減量化、再利用、分別排出の徹底について協力を要請する。また、市民ごみ減量化セミナー等の啓発活動にも積極的に取り組む。

買い物袋の持参、過剰包装の抑制、詰め替え用品の使用、再生商品の利用、エコクッキング等、ごみの発生抑制について普及啓発を図る。

ウ 出前講座の開催

市民の生涯学習の機会の一つとして、出前講座制度があり、その中で「ゴミの減量とリサイクル」をテーマに講座を開催している。今後も、この制度を活用し、啓発普及を図る。また、市民に対し、これらの活動へ参加するように働きかける。

出前講座：市民の自発的な学習によって、教養を高め、市政への理解が深まる中で、より質の高い、いきいきとした市民となることを目指す生涯学習の機会の一つとして、講師が地域や指定の会場に出向き、それぞれの専門的な立場から分かりやすく、解説する。

エ マイバッグ運動・レジ袋対策

地域内の事業所、店舗と協定を結び、レジ袋配布の有料化、マイバック運動（買い物袋の持参運動）等を推進する。

オ 集団回収・拠点回収の促進

紙類、アルミ缶、生きびんは、資源回収奨励金制度により、学校や子供会、ボランティア団体などによる集団回収を推進する。また、資源ごみの常設形拠点回収施設を整備し、缶・ビン・ペットボトル・紙類・布類・プラスチック類・発泡トレイ・食用廃油を資源化、飲料用紙パックは、市内の公共施設でも回収し、資源化する。

カ 生ごみ処理機等の普及促進

市民活動団体と協力し、学習会を通じて生ごみの家庭内処理を推進し、堆肥化を図

ることにより、ごみの減量化を推進する。

キ 家具等の再生

リサイクルセンターにおいて、再使用が可能な家具等を修理して、展示し、環境フェアなどの機会を通じて希望する市民に譲渡しリユースを促進する。

ク 事業系廃棄物対策

事業系廃棄物については、発生源における排出抑制、流通包装等廃棄物の資源化、使い捨て容器の使用抑制、製造流通事業者による自主回収・資源化の推進、再生品の利用促進、過剰包装の抑制等を図ることとして、事業者減量化指導の徹底を図る。

(2) 処理体制

ア 家庭ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法については、別添3のとおりである。

イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

事業活動に伴って排出された一般廃棄物は、家庭ごみの分別区分に準じ、収集、処分を行う。

また、1日平均300キログラム以上の一般廃棄物を排出する事業所は、事業場における事業系一般廃棄物の減量に関する計画を作成し、計画を実行するよう推進していく。

ウ 今後の処理体制の要点

◇排出されたごみをごみ燃料化施設、リサイクルセンターで資源化処理、減量化処理した後、RDF残渣、焼却残渣、処理不適物、選別残渣等を埋立処分する。

◇下水道投入施設を整備し、し尿、浄化槽汚泥、その他有機性廃棄物を下水道にて処理する。併せて、下水道汚泥堆肥化施設を整備し資源化する。

表4 恵那市の家庭ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現状(H20年)							
旧恵那市				旧恵南地区			
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績(トン)	分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績(トン)
RDFごみ	RDF炭化処理	ごみ燃料化施設	5262	可燃ごみ	焼却	ごみ焼却施設	2890
不燃ごみ	リサイクル	リサイクルセンター	642	不燃ごみ	リサイクル	リサイクルセンター	263
資源ごみ(びん類)	リサイクル	リサイクルセンター	376	資源ごみ(びん類)	リサイクル	リサイクルセンター	249
資源ごみ(アルミ缶)	リサイクル	リサイクルセンター		資源ごみ(アルミ缶)	リサイクル	リサイクルセンター	
資源ごみ(ペットボトル)	リサイクル	リサイクルセンター		資源ごみ(ペットボトル)	リサイクル	リサイクルセンター	
粗大ごみ	リサイクル	リサイクルセンター	169	粗大ごみ	リサイクル	リサイクルセンター	134
処理困難ごみ	その他	委託	29	処理困難ごみ	その他	委託	0

今後(H27年)						
恵那市(全域)						
分別区分	処理方法	処理施設等		処理実績(トン)	分別区分	
		一次処理	二次処理			
RDFごみ	リサイクル RDF炭化	ごみ燃料化施設	(炭化物)売却 (残渣)恵那市最終処分場	7267	RDFごみ	
不燃ごみ	リサイクル 破碎・選別・圧縮	リサイクルセンター	(金属類)売却 (残渣)恵那市最終処分場	812	不燃ごみ	
資源ごみ(びん類)	リサイクル 破碎	リサイクルセンター	売却	395	資源ごみ(びん類)	
資源ごみ(アルミ缶)	リサイクル 圧縮	リサイクルセンター	売却	119	資源ごみ(アルミ缶)	
資源ごみ(ペットボトル)	リサイクル 圧縮・梱包	リサイクルセンター	売却	90	資源ごみ(ペットボトル)	
粗大ごみ	リサイクル 破碎・選別・圧縮	ごみ燃料化施設	(可燃物)エコセンター恵那 (金属類)売却 (残渣)恵那市最終処分場	277	粗大ごみ	
処理困難ごみ	委託			24	処理困難ごみ	

(3) 処理施設の整備

ア 廃棄物処理施設

上記(2)の統一化後の分別区分及び処理体制で処理を行うため、表5のとおり必要な施設整備を行う。

表5 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
31	容器包装リサイクル推進施設	資源ごみの常設型回収拠点施設整備事業	ストックヤード [※] 489.25 m ²	恵那市長島町正家 1015-3	H23
32	汚泥再生処理センター	明智浄化センターし尿投入施設整備事業	25k1/日	恵那市明智町 989-91	H24～H25

(整備理由)

事業番号31 ごみの減量とリサイクルの促進を実現するため

事業番号32 し尿処理施設の老朽化に伴う施設更新にあたって、関連施設(下水処理場)と連携して事業費の低減を図ると共に、汚泥堆肥化施設を整備して汚泥の有効活用を図るため

イ 合併浄化槽の整備

合併浄化槽の整備については、表6のとおり行う。

表6 合併処理浄化槽への移行計画

事業	直近の整備済 基数(基) (平成20年度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間
浄化槽設置整備事業	3,449	444	1,948	H22～H26
浄化槽整備区域促進モデル事業	0	121	600	H22～H23
合計	3,449	565	2,548	

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3)の施設整備のうち、事業番号2の最終処分場整備に先立ち、表7のとおり計画支援事業を行う。

表7 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
41	資源ごみの常設型回収拠点施設(事業番号31)整備に係る地質調査業務	地質調査	H22
	資源ごみの常設型回収拠点施設(事業番号31)整備に係る測量及び実施設計業務	測量・実施設計	H22
42	明智浄化センターし尿投入施設(事業番号32)整備に係る生活環境影響調査業務	生活環境影響調査	H22
	明智浄化センターし尿投入施設(事業番号32)整備に係る生活環境影響調査業務s	生活環境影響調査	H22
	明智浄化センターし尿投入施設(事業番号32)整備に係る地質調査業務	地質調査	H23
	明智浄化センターし尿投入施設(事業番号32)整備に係る測量及び実施設計業務	測量・実施設計	H23

(5) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア 再生利用品の需要拡大事業

ごみ燃料化施設で製造される炭化物は、施設建設メーカーが引取り、資源化を行っている。今後は、メーカーによる資源化のほか、他の需要先の確保に向け、検討を進める。

イ 廃家電、パソコンのリサイクルに関する普及啓発

廃家電のリサイクルについては、特定家庭用機器商品化法に基づく、適切な回収、再商品化がなされるよう、関連団体や小売店などと協力して、普及啓発を行う。

廃パソコンのリサイクルについては、資源有効利用促進法に基づく、適切な回収、再商品化がなされるよう、関連団体やメーカーなどと協力して、普及啓発を行う。

ウ 不法投棄対策

不法投棄監視員や郵便局と協力し、パトロールの強化を行うとともに、看板や監視カメラなどの設置を行い、不法投棄防止を図る。

エ 災害時の廃棄物処理に関する事項

平成 17 年度に策定した災害廃棄物処理計画を踏まえ、災害時に発生する廃棄物の広域的処理体制の確保を図るため、地域内及び周辺地域との関連体制を構築する。

※ 臨時集積場所 … 榎ヶ根運動広場及び山岡町一般廃棄物最終処分場跡地とする。

※ 処分する場所 … 中間処理は、エコセンター恵那及びリサイクルセンターとし、最終処分は、一般廃棄物最終処分場とする。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

恵那市は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、恵那市、岐阜県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1(平成22年度)

1 地域の概要

(1)地域名	恵那市	(2)地域内人口	55,770 人	(3)地域面積	504.19 km ²
(4)構成市町村等名	恵那市	(5)地域の要件*	人口(面積) 沖縄 離島 奄美 豪雪(山村) 半島(過疎) その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況					
①組合を構成する市町村:			②設立(予定)年月日: 年 月 日 設立、認可予定		
③設立されていない場合、今後の見通し:					

* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状(排出量に対する割合)										目標			
		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成27年度	
排出量	事業系 総排出量(トン)	3,816		4,021		4,578		4,257		3,997		3,913		3,796	H20比-5.0%
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)	1.15		1.23		1.42		1.33		1.26		1.23		1.23	
	家庭系 総排出量(トン)	11,798		11,424		10,989		10,968		10,712		10,480		9,673	H20比-9.7%
	1人当たりの排出量(kg/人)	206		201		194		195		192		189		189	
	その他 総排出量(トン)	487		574		690		793		788		53		11	H20比-98.6%
合計 排出量合計(トン)	16,101		16,019		16,257		16,018		15,497		14,446		13,480	H20比-13.0%	
再生利用量	直接資源化量(トン)	67	0.4%	77	0.5%	95	0.6%	121	0.8%	77	0.5%	80	0.6%	77	0.6%
	総資源化量(トン)	5,469	34.0%	5,227	32.6%	5,620	34.6%	5,470	34.1%	5,086	32.8%	4,876	33.8%	5,141	38.1%
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量 MWh)														
中間処理による減量化量	減量化量(中間処理前後の差 トン)	11,793	73.2%	12,049	75.2%	11,981	73.7%	11,811	73.7%	11,690	75.4%	10,591	73.3%	9,717	72.1%
最終処分量	埋立最終処分量(トン)	1,738	10.8%	1,464	9.1%	1,437	8.8%	1,448	9.0%	1,325	8.6%	1,348	9.3%	968	7.2%

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。

3 現有施設の状況と更新、廃止、新設の予定

施設の種別	実施主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		形式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止理由	形式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力(単位)	
ごみ固形燃料化施設	恵那市	RDF炭化	有	42 (t/日)	平成15年4月	—					
熱回収施設	恵那市	ガス化流動床式	有	25 (t/日)	平成13年3月	平成22年3月	施設統合				
リサイクルセンター	恵那市	破碎+選別+圧縮	有	4.5 t/日	平成9年4月	—					
	恵那市	破碎+選別+圧縮	有	12.5 t/日	平成12年3月	平成19年3月	施設統合				
最終処分場	恵那市	セル方式	有	20,389m ³	平成22年4月	—					
	恵那市	サンドイッチ方式	有	24,220m ³	平成4年12月	—					
し尿処理施設	恵那市	標準脱窒素方式	有	35 (kl/日)	昭和55年4月	平成26年3月	老朽化	未定	平成26年3月	25 (kl/日)	
浄化槽	恵那市	膜分離高負荷+高度処理	有	35 (kl/日)	平成8年4月	—					

※計画地域内の施設の状況(現況)を地図上に示したものを添付した。

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状						目標	
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成27年度	
総人口	57,374	56,940	56,713	56,133	55,770	55,277	51,060	
公共下水道	汚水衛生処理人口	21,920	23,087	24,576	25,923	26,236	26,949	28,452
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	38.2%	40.5%	43.3%	46.2%	47.0%	48.8%	55.7%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	2,317	2,790	2,972	3,129	3,096	3,192	3,311
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	4.0%	4.9%	5.2%	5.6%	5.6%	5.8%	6.5%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	10,808	11,765	11,952	12,268	12,792	13,164	14,900
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	18.8%	20.7%	21.1%	21.9%	22.9%	23.8%	29.2%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	22,329	19,298	17,213	14,813	13,646	11,972	4,397

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。

5 浄化槽の整備状況と更新、廃止、新設の予定

施設の種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	恵那市	3,449	12,792	平成2年4月	444	2,067	H27	
浄化槽整備区域促進特別モデル事業	恵那市			平成21年6月	121	600		

※計画地域内の施設の状況(現況)を地図上に示したものを添付した。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成22年度)

事業種別	事業名称	事業番号	事業主体名	規模		事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考	
				単位	開始	終了	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度			
○再利用に関する事業																			
	容器包装リサイクル推進施設																		
	分別回収拠点施設	31	恵那市	489.25	m2	23	23	264,628		264,628				0		0			
○し尿処理に関する事業																			
	汚泥再生処理センター整備	32	恵那市	25	kl/日	24	25	600,000			120,000	480,000		0			0	0	
○浄化槽に関する事業																			
	浄化槽設置整備	33	恵那市			22	26	298,366	29,333	38,432	64,769	86,072	79,760	211,105	21,333	24,788	43,316	63,180	58,488
	浄化槽整備区域促進特別モデル事業	34	恵那市			22	23	79,260	42,986	36,274				49,676	27,152	22,524			
○施設整備に関する計画支援に関する事業																			
	分別回収拠点施設設置の支援	41	恵那市			22	22	12,800	12,800					0	0				
	汚泥再生処理センター整備の支援	42	恵那市			22	23	25,000	9,500	15,500				0	0	0			
合 計								1,280,054	94,619	354,834	184,769	566,072	79,760	260,781	48,485	47,312	43,316	63,180	58,488

※1 事業番号については、計画本文3(3)表5に示す事業番号及び様式1-3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式1-3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。

※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。

※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	施策番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間 交付期間		交付金 必要の 要否	事業計画					備考
					開始	終了		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	
発生抑制 再使用の 推進に関 するもの	11	ごみの有料化	恵那市によって処理する一般廃棄物処理の有料化によって、発生抑制に資する。	恵那市	H22	H26		事業実施					
	12	市民ごみ減量セミナーの開催	恵那市の市民、事業者、各種団体を対象にごみの減量化、再利用、分別排出の徹底について普及啓発する。	恵那市	H22	H26		事業実施					
	13	出前講座の開催	市民の生涯学習の機会の一つとして、ゴミの減量とリサイクルをテーマに講座を開催する。	恵那市	H22	H26		事業実施					
	14	マイバッグ運動・レジ袋対策	レジ袋の有料化、マイバッグ運動等を推進し、ごみの減量化、発生抑制に資する。	恵那市	H22	H26		事業実施					
	15	集団回収・拠点回収の促進	資源回収奨励金制度により集団回収を推進する。また、飲料用紙パックを市内の公共施設で回収し、資源化する。	恵那市	H22	H26		事業実施					
	16	生ごみ家庭内処理の普及促進	学習機会を通じて生ごみの家庭内処理を推進し、ごみの減量化を図る。	恵那市	H22	H26		事業実施					
	17	分別排出の徹底	資源ごみの分別排出の徹底を図り、資源化を図る。	恵那市	H22	H26		啓発普及					
	18	事業系廃棄物対策	事業者へ減量化指導の徹底を図る。	恵那市	H22	H26		啓発普及					
処理体制 の構築、 変更に関 するもの	21	事業系一般廃棄物の排出事業者の処理計画策定	1日平均で300kg以上の一般廃棄物を排出する事業所に事業系一般廃棄物の減量に関する計画を作成させ、一般廃棄物の減量化を図る。	恵那市	H22	H26		事業者の計画作成					
処理施設 の整備に 関するもの	31	資源ごみの常設型回収拠点施設整備	資源となるごみを市民が自ら分別し、気軽に持ち込むことができる拠点施設を整備することで多様な品目を広く回収し、リサイクルを推進する。	恵那市	H23	H23		建設工					
	32	明智浄化センターし尿投入施設整備		恵那市	H24	H25		建設工事					
	33	浄化槽設置整備		恵那市	H22	H26	○	設置	設置	設置	設置	設置	
	34	浄化槽整備区域促進特別モデル事業		恵那市	H22	H23	○	設置	設置				
施設整備 に係る計 画支援に 関するもの	41	31の計画支援	測量、地質調査、実施設計	恵那市	H22	H22		調査 実施設					
	42	32の計画支援	生活環境影響調査 測量、地質調査、実施設計	恵那市	H22 H23	H22 H23	○	生活環境 影響調査					
その他	51	家具等の再生	リサイクルセンターにおいて、再使用が可能な家具等を修理して市民に譲渡する。	恵那市	H22	H26		事業実施					
	52	再生利用品の需要拡大事業	ごみ燃料化施設で製造した炭化物、ごみ焼却施設で製造した溶融固化物の勇往利用を図る。	恵那市	H22	H26		事業実施					
	53	廃家電、パソコンのリサイクルに関する普及啓発	家電リサイクル法及び資源有効利用促進法に基づく処理の普及啓発	恵那市	H22	H26		啓発普及					
	54	不法投棄対策	分別区分の徹底とパトロールの強化、看板、監視カメラの設置	恵那市	H22	H26		パトロールの強化					
	55	災害時の廃棄物処理体制の整備	災害廃棄物処理計画を踏まえた体制整備	恵那市	H22	H26		体制整備					

施設概要（リサイクル施設系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	恵那市
(2) 施設名称	資源ごみの常設型回収拠点施設
(3) 工期	平成23年度 ～ 平成23年度
(4) 施設規模	489.25 m ²
(5) 処理方式	
(6) 地域計画内の役割	ごみをごみ減量とリサイクルを推進するため、資源となるごみを市民が自ら分別し持ち込み資源化を図る。
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>

「廃棄物原材料化施設」を整備する場合

(8) 生成する原材料及びその利用計画	
---------------------	--

「ごみ固形燃料化施設」を整備する場合

(9) 固形燃料の利用計画	
---------------	--

「ストックヤード」を整備する場合

(10) スtock対象物	
---------------	--

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(11) 容器包装リサイクル推進施設の内訳	分別収集回収拠点施設の整備 ・ 紙類、古着、アルミ缶、スチール缶、ビン類、ペットボトル、容器包装プラスチック、発泡トレイ、食用廃油他 ・ 木造平屋建 面積 489.25 m ²
-----------------------	---

(12) 事業計画額	264,628千円
------------	-----------

施設概要（し尿処理施設系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	恵那市
(2) 施設名称	明智浄化センターし尿投入施設
(3) 工期	平成24年度 ～ 平成25年度
(4) 施設規模	処理能力 25kl/日
(5) 形式及び処理方法	
(6) 地域計画内の役割	恵南地区の生活排水を処理し、周辺地域の環境保全に寄与するとともに、汚泥を堆肥化し、バイオマスファーム(景観・資源作物等を栽培する農場)へ還元する。
(7) 廃焼却施設解体 工事の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>

「汚泥再生処理センター」を整備する場合

(8) 資源化の方法	堆肥化 (下水道処理施設等から発生する汚泥を堆肥化する。)
(9) 資源化物の利用計画	製造した堆肥は主に、市で整備予定のバイオマスファームへ施用する。

「コミュニティー・プラント」を整備する場合

(10) 計画書理人口及び 面積	人口 面積	人 m ²
(11) 計画地域の性格		
(12) 事業計画額	600,000千円	

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	恵那市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	河川汚濁等の原因となる生活雑排水の浄化及び、山間集落地域における生活環境の向上を主たる目的とする。 設置する浄化槽については、全国浄化槽協議会に登録され、全国浄化槽連合会の保証又は岐阜県浄化槽連合会の生涯機能保証のついたものとし、単年度当たりの整備規模は公共下水道及び、農業集落排水により整備される世帯と同数を目安として整備を図る。
(4) 事業期間	22年度～ 26年度
(5) 事業対象地域の要件	(エ) 水質汚濁の著しい閉鎖性水域の流域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 260,781 千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 49,676 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

区分	交付対象基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	147基 (441人分)	基	55,076千円	84,049千円	55,076千円
6～7人槽	239基 (1,195人分)	基	110,898千円	159,470千円	110,898千円
8～10人槽	44基 (264人分)	基	24,896千円	34,612千円	24,896千円
11～20人槽	6基 (48人分)	基	5,634千円	5,634千円	5,634千円
21～30人槽	3基 (39人分)	基	4,416千円	4,416千円	4,416千円
31～50人槽	5基 (80人分)	基	10,185千円	10,185千円	10,185千円
50人槽～					
合計	444基 (2,067人分)	基	211,105千円	298,366千円	211,105千円

【浄化槽整備区域促進特別モデル事業】

区分	交付対象基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	10基 (30人分)	基	3,320千円	5,820千円	3,320千円
6～7人槽	108基 (540人分)	基	44,712千円	71,296千円	44,712千円
8～10人槽	3基 (30人分)	基	1,644千円	2,144千円	1,644千円
合計	121基 (600人分)	基	49,676千円	79,260千円	49,676千円

計 画 支 援 概 要

都道府県名 岐阜県

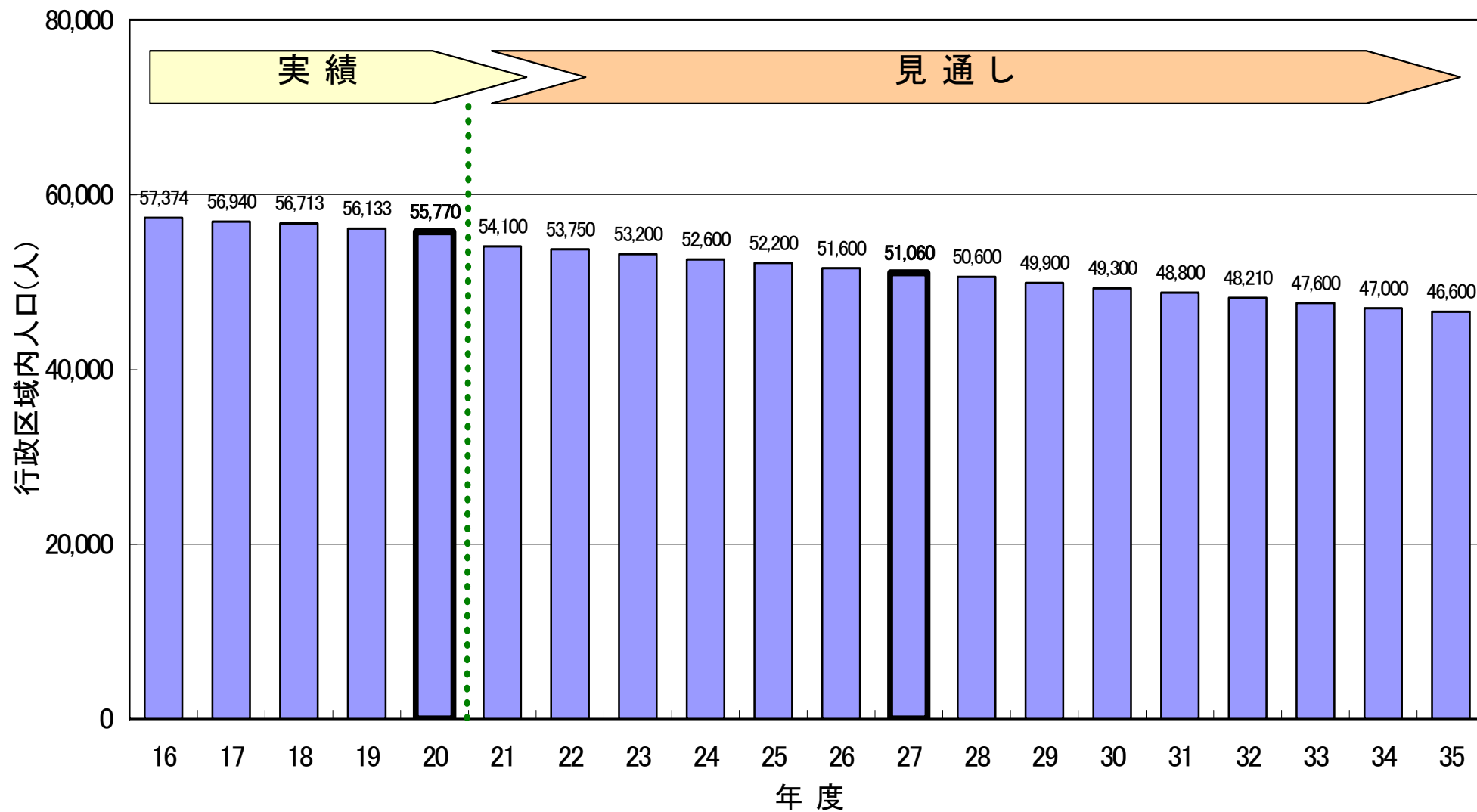
(1) 事業主体名	恵那市		
(2) 事業目的	資源ごみの常設型回収拠点施設整備のため		
(3) 事業名称	資源ごみの常設型回収 拠点施設（事業番号 3 1）整備に係る地質調 査業務	資源ごみの常設型回収 拠点施設（事業番号 3 1）整備に係る測量及 び実施設計業務	
(4) 事業期間	平成 2 2 年度	平成 2 2 年度	
(5) 事業概要	資源ごみの常設型回収 拠点施設建設予定地の 地質調査	資源ごみの常設型回収 拠点施設の測量及び実 施設計	
(6) 事業計画額	6, 2 0 0 千円	6, 6 0 0 千円	

計 画 支 援 概 要

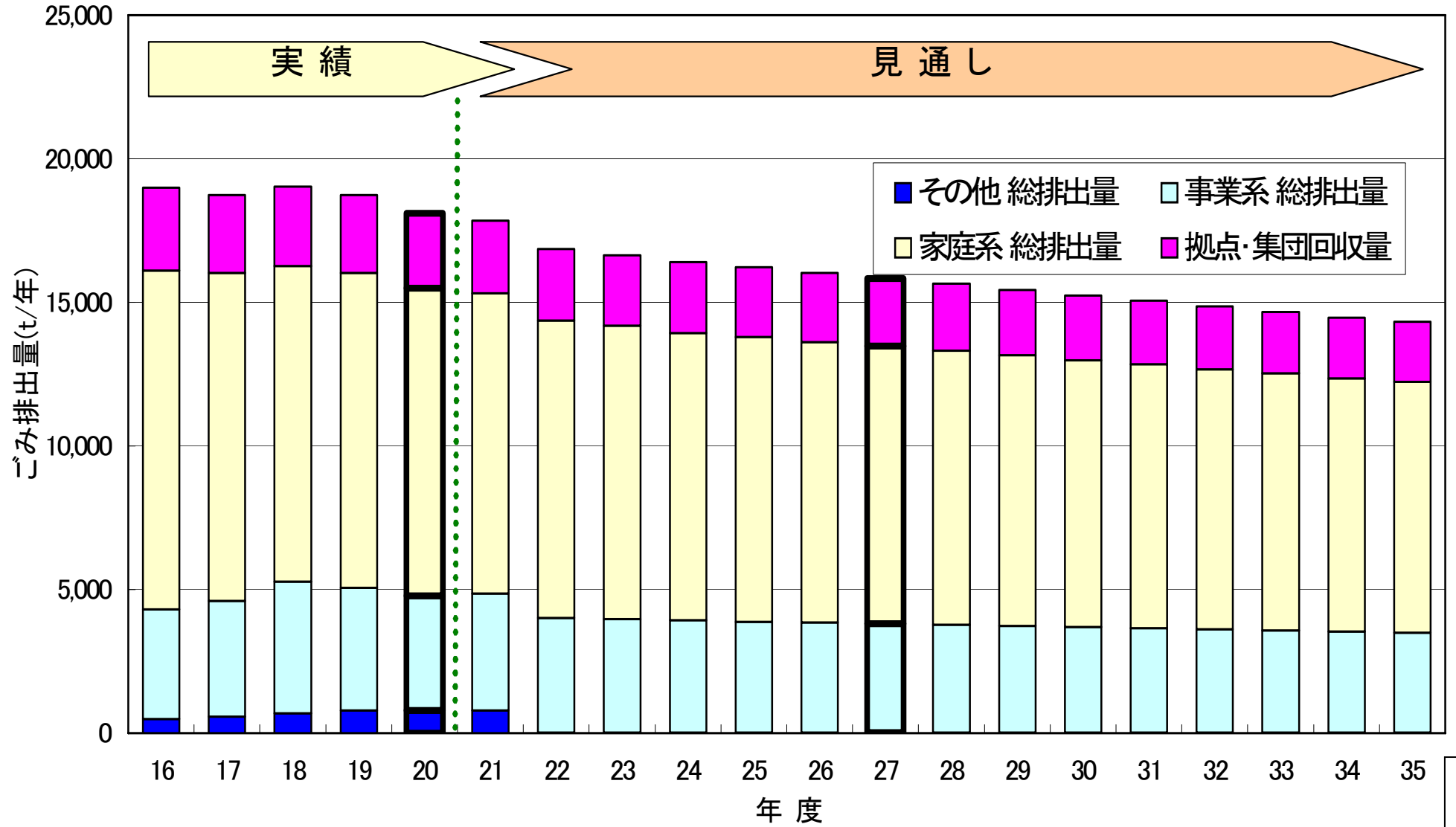
都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	恵那市		
(2) 事業目的	明智浄化センターし尿投入施設整備のため		
(3) 事業名称	明智浄化センターし尿投入施設（事業番号 32）整備に係る生活環境影響調査業務	明智浄化センターし尿投入施設（事業番号 32）整備に係る地質調査業務	明智浄化センターし尿投入施設（事業番号 32）整備に係る測量及び実施設計業務
(4) 事業期間	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 23 年度
(5) 事業概要	明智浄化センターし尿投入施設整備に係る生活環境影響調査	明智浄化センターし尿投入施設建設予定地の地質調査	明智浄化センターし尿投入施設の測量及び実施設計
(6) 事業計画額	9,500 千円	5,000 千円	10,500 千円

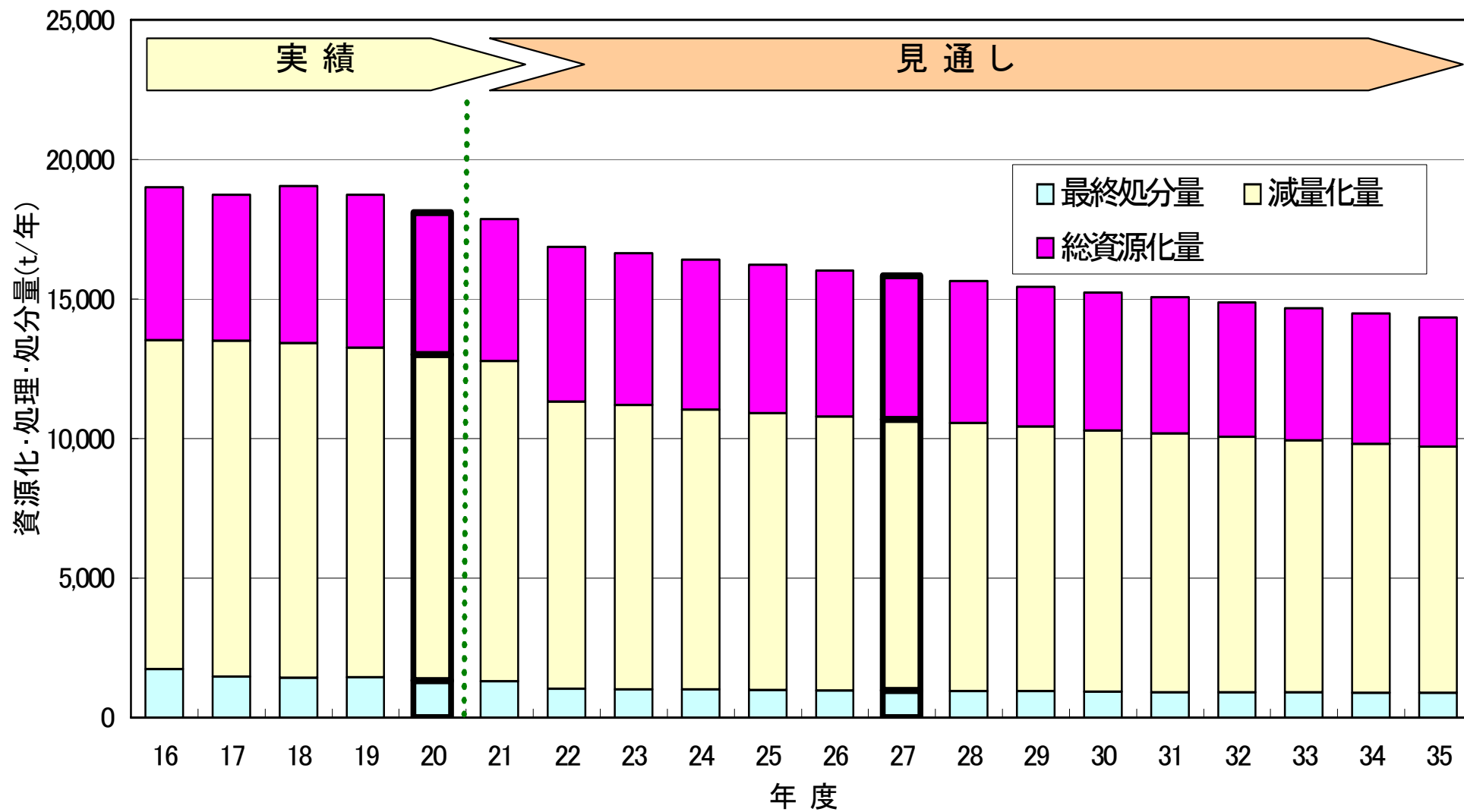
行政区域内人口の実績及び見通し



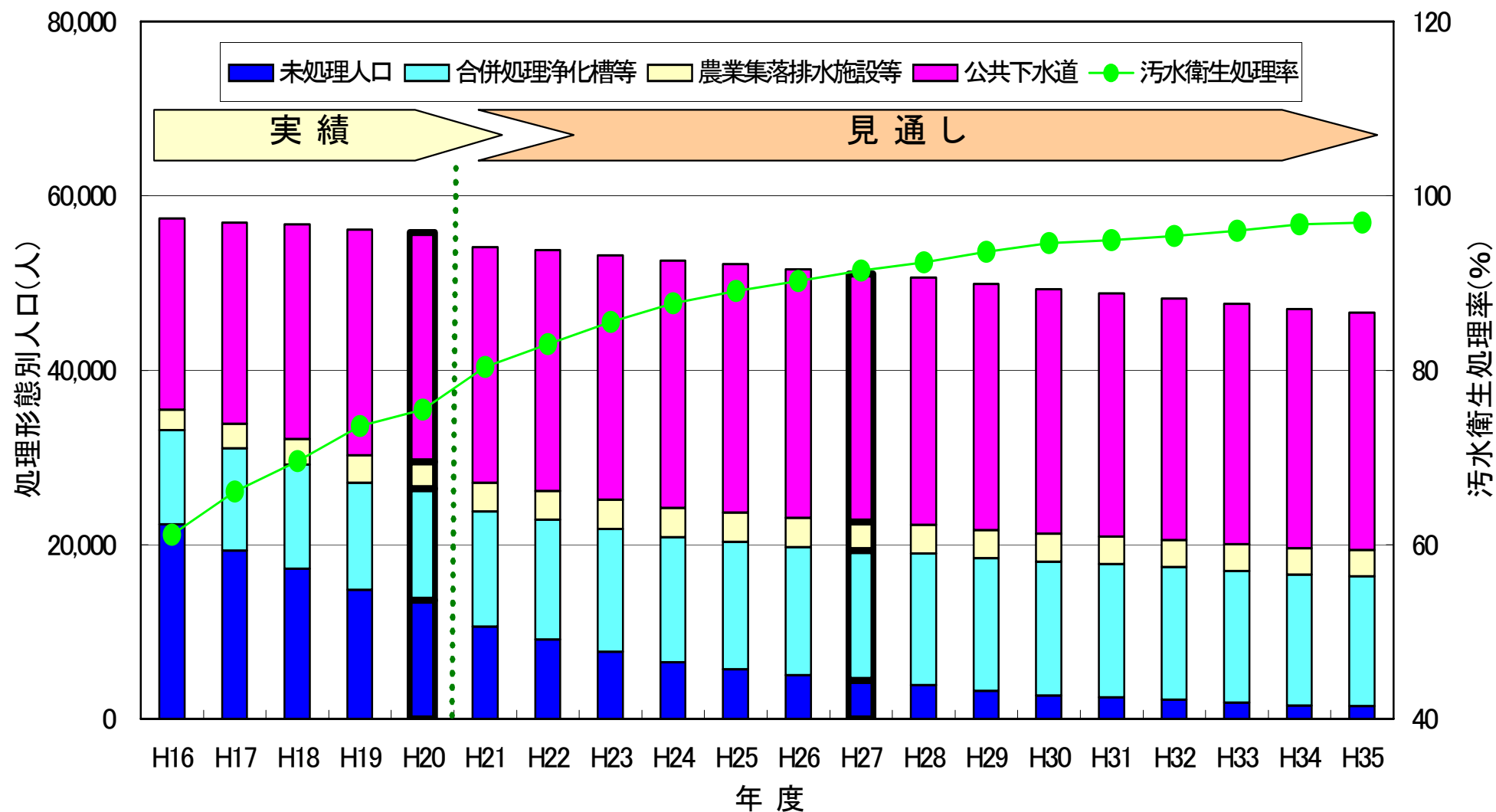
排出量の実績及び見通し



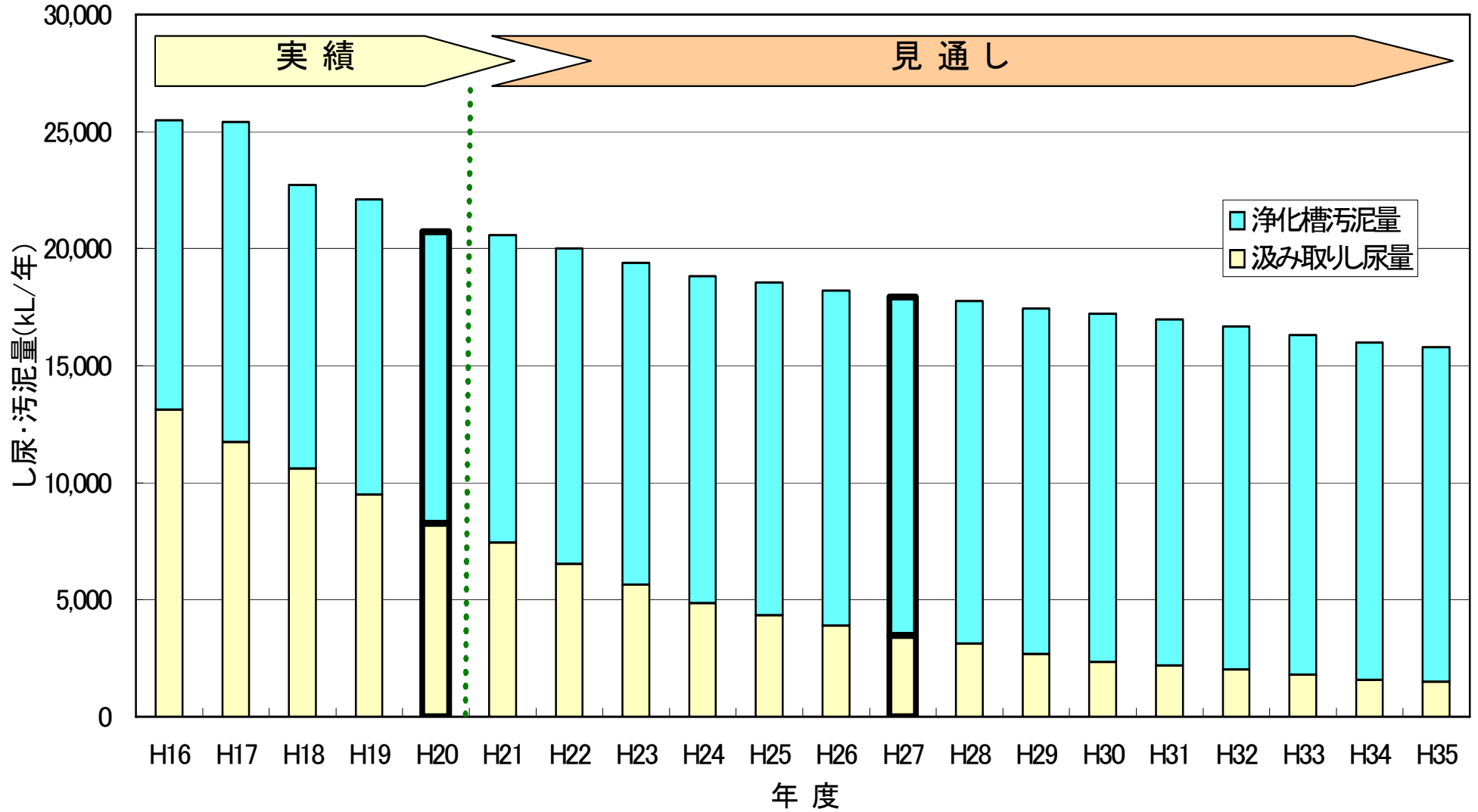
資源化・処理・処分量の実績及び見通し



処理形態別人口と衛生処理率の実績及び見通し



し尿・汚泥量の実績及び見通し



ごみの分け方一覧表

可燃ごみ 詳細は7ページ→



不燃ごみ 詳細は9ページ→



粗大ごみ 詳細は13ページ→



処理困難ごみ 詳細は15ページ→



資源となるごみ

アルミ缶・びん類・ペットボトル 詳細は11ページ→



飲料紙パック 詳細は16ページ→



古着 詳細は16ページ→



食用廃油 詳細は19ページ→



古紙 詳細は17ページ→



生ごみ 詳細は20ページ→



出すことができないごみ

家電4品目 詳細は23ページ→



パソコン 詳細は24ページ→



その他 詳細は21ページ→



施設概要

【ごみ燃料化施設】

名称	エコセンター恵那
所在地	恵那市長島町久須見1013番地1
施設敷地面積	22,423m ²
建築面積	
延床面積	ごみ燃料化施設:4,293m ² 管理棟:約1,307m ²
処理能力	ごみ燃料化施設:43t/日 RDF炭化設備:21t/日
処理対象	
着工	平成13年6月20日
竣工	平成15年3月31日
設計・施工	株式会社栗本鐵工所

【ごみ焼却施設】

名称	恵南クリーンセンター あおぞら
所在地	岐阜県恵那市明智町吉良見245番地1
施設敷地面積	約21,000m ²
建築面積	約3,100m ²
延床面積	ごみ処理棟1,652m ²
処理能力	25t/日(25t/24h×1炉)
処理対象	可燃ごみ、可燃性粗大ごみ、不燃性粗大ごみの可燃残渣および不燃残渣(破碎残渣)、し尿処理脱水汚泥・下水道脱水汚泥
着工	平成10年6月22日
竣工	平成11年8月30日
設計・施工	日本ガイシ株式会社

【リサイクルプラザ】

名称	恵那市リサイクルセンター
所在地	恵那市長島町久須見1013番地1
敷地面積	8,415m ²
建築面積	3,000m ²
延床面積	1,408m ² (作業棟720m ² 、資源ストックヤード553m ² 、倉庫17m ² 、コンテナ洗浄保管施設45m ² 、事務所73m ²)
破碎処理能力	4.5t/日
処理対象	粗大ごみ、不燃ごみ
着工	平成8年8月12日
竣工	平成9年3月28日
造成設計	(有)北振測量設計
建物設計	(株)山清設計
施工	敷地造成・建築・外構:金沢建設(株) 機械設備工事:澤田管工工業所 電気設備工事:星野電気商会 水処理設備:共和化工(株)名古屋工場 破碎機移転工事:(株)新居浜鐵工所名古屋工場 ペットボトル減容器設置工事:東海物産(株)名古屋支店 トラックスケール設置工事:根本工業(株)

【リサイクルプラザ】

名称	恵南クリーンセンター あおぞら
所在地	岐阜県恵那市明智町吉良見245番地1
施設敷地面積	約21,000m ²
建築面積	約3,100m ²
延床面積	プラザ棟1,615m ² リサイクル棟4,485m ²
破碎処理能力	12t/5h
処理対象	不燃ごみ・粗大ごみ、缶類、ガラスびん、
着工	平成10年6月5日
竣工	平成12年3月15日
設計・施工	日本ガイシ・極東開発工業共同企業体

【最終処分場】

名称	恵那市一般廃棄物最終処分場
所在地	恵那市笠置町毛呂窪棚杭地内
総面積	9,600m ²
埋立面積	6,400m ²
埋立容量	35,000m ³
埋立方式	セル方式(即日覆土)
埋立期間	平成7年～平成 年度
着工	平成6年7月26日
竣工	平成7年5月31日
設計・監理	(株)創建
施工	埋立処分地施設工事:恵中・田口建設工事共同企業体 浸出水処理施設工事:共和化工(株)名古屋営業所

【最終処分場】

名称	恵南最終処分場
所在地	岐阜県恵那市山岡町下手向二百山地内
総面積	6,713m ²
埋立面積	4,860m ²
埋立容量	24,220m ³
埋立方式	サンドイッチ方式
埋立期間	平成5年度～平成14年度(計画)
埋立ごみ	収集不燃物、焼却残渣
着工	平成3年12月
竣工	平成4年11月

【し尿処理施設】

名称	恵那市藤花苑
所在地	岐阜県恵那市武並町藤1246番地1
敷地面積	3.4ha(うち処理施設関係7,900m ²)
処理方式	膜分離型高負荷脱窒素処理方式+高度処理
処理能力	35kl/日(し尿28kl/日、浄化槽汚泥7kl/日)
着工	平成6年7月26日
竣工	平成8年3月20日
稼働	平成8年4月1日

【し尿処理施設】

名称	恵南衛生センター
所在地	岐阜県恵那市明智町989-2
敷地面積	
処理方式	標準脱窒素方式
処理能力	35kl/日(し尿 kl/日、浄化槽汚泥 kl/日)
着工	昭和54年
竣工	昭和56年3月1日
稼働	昭和56年4月1日